

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律における再構築事業の位置付け

地域公共交通の活性化・再生の必要性

住民の足の確保、ユニバーサル社会の実現

活力ある都市活動、観光振興

環境問題等への対応

地域公共交通活性化・再生法スキーム概要

協議会

市町村

公共交通事業者

道路管理者

港湾管理者

公安委員会

住民 等

地域公共交通総合連携計画

地域公共交通の活性化及び再生を総合的かつ一体的に推進するための計画

地域公共交通特定事業

軌道運送高度化事業
(LRTの整備)



道路運送高度化事業
(BRTの整備)
(オムニバスタウンの推進)



海上運送高度化事業
(海上運送サービスの改善)



乗継円滑化事業
(乗り継ぎの改善)



鉄道事業再構築事業

- 地方鉄道の再構築による
輸送の維持 -



鉄道再生事業
(地方鉄道の再生)



地域公共交通総合事業

- 地域のバス交通の活性化や、地方鉄道の活性化等による地域住民や観光客のための公共交通サービスの改善
- 地域による利用促進活動 等



総合事業計画を策定

連携計画に特定事業を定めた場合は、当該事業の実施計画を策定

国土交通大臣による計画の認定 (鉄道再生事業のみ届出)

法律上の特例措置

- LRT整備に関する軌道事業の上下分離制度の導入
- LRT車両購入費等について自治体助成部分の起債対象化等

- 計画認定による事業許可等のみなし取得
- BRTの車両購入費、オムニバスタウン計画に基づく施設整備事業等について自治体助成部分の起債対象化等

- 計画認定による事業許可等のみなし取得

- 計画認定による事業計画変更認可等のみなし取得
- 運行計画を事後届出制に緩和
- 共通乗車船券に係る一括届出化

- 計画認定による事業許可等のみなし取得
- 公有民営方式の上下分離について、事業許可基準のうち事業採算性等に係るものを適用しない特例

+ 補助予算、地方財政措置等の総合的パッケージによる支援措置

鉄道再生実施計画作成のための廃止予定日の延期等

補助金による支援

- 計画策定経費支援 (定額)
- 総合事業計画に基づく事業について、1/2補助 (政令市では1/3)

鉄道事業再構築事業の概要

鉄道事業再構築事業

市町村等と鉄道事業者が共同で計画を作成し、実施
 継続が困難又は困難となるおそれのある旅客鉄道事業を対象

内容

経営の改善
 市町村等の支援
 +
 事業構造の変更
 例：上下分離

目的

当該路線における
 輸送の維持



国土交通大臣による計画の認定

特例措置

1. 鉄道事業法の許可等を受けなければならないもの等について、計画の認定により一括で許可等を受けたものとみなす等の特例
2. 現行の鉄道事業法では実施できない「公有民営」方式の上下分離()について、同法における事業許可基準のうち事業採算性等に係るものを適用しないことにより、その実施を可能とする特例
 () 地方公共団体が鉄道線路を保有し、これを運行事業者者に無償で使用させるもの

支援措置

鉄道設備整備に対する「鉄道軌道輸送高度化事業費補助金」や「地域公共交通活性化・再生総合事業費補助」等の予算、税制特例、地方財政措置等を含む総合的なパッケージにより重点的に支援。

事業構造の変更の
 実施パターン

福井鉄道のケース

重要な資産の譲渡の例

既存事業者

運行

鉄道施設保有

(無償貸与)

自治体

土地保有

公有民営の例

既存事業者

運行

(無償貸与)

自治体
 (3種事業者)

鉄道施設保有

土地保有

上下分離の例

新設3セク

運行

(賃貸)

既存事業者

鉄道施設保有

土地保有

既存事業者

運行

(賃貸)

新設3セク等

鉄道施設保有

土地保有

事業譲渡の例

新設3セク

運行

鉄道施設保有

土地保有

(事業譲渡)

既存事業者

運行

鉄道施設保有

土地保有

福井鉄道の鉄道事業再構築事業の概要

再構築事業実施スキーム

(計画期間:10年間 平成21年3月~30年3月)

福井鉄道 (一種鉄道事業者)

運行

維持管理

車両保有

インフラ保有

鉄道用地を
有償譲渡

鉄道用地の
無償貸付

福井市、鯖江市、越前市
(沿線3市)

土地保有

協議会

国

活性化・再生総合事業費補助

輸送高度化事業費補助等

設備投資費用を補助
(10年間:31億円)
県:21億円、国:10億円

福井県

地域の連携

維持修繕費用及び
関連経費を補助
(10年間:12億円)

鉄道用地取得費
の一部を補助

具体的施策と効果

平成29年度(計画最終年度)

輸送人員は利用促進策により、年間
200万人台に増加。(19年度:161万人)
鉄道事業収支は、増収・経費減により
収支の均衡が図られ、将来にわたり
安全・安定した運行を継続。

安全対策の強化

設備投資の充実(10年間:31億円)
維持修繕の充実(10年間:12億円)

営業の強化とソフト面での利便性向上

運賃全般の見直し
・企画乗車券の充実、高齢者割引制度の導入、
運賃体系の見直し
地域との連携
・沿線サポート団体等との連携強化、地域イベントとの
連携強化、「カー・セーブデー」の推進、法人利用の促進
利便性向上
・終電の繰り下げ、急行運行の見直し
サービス向上
・接客サービスの向上、設備(駅・車両)改善

ハード面での利便性向上

駅の新設(4駅)
パークアンドライド駐車場の新增設 等
(約270台:10駅)